

浜銀総研 News Release



2013年3月4日

2013年度の神奈川県内経済見通し(2013年3月改訂)

—— 2013年度の実質経済成長率は+1.8%と3年ぶりのプラス成長 ——

要 旨

1. 最近の神奈川県内景気は、円高の修正や株価の持ち直しなどを背景に下げ止まりつつある。海外景気の減速などを背景に急減を続けてきた輸出に下げ止まりの兆しがみられ(図表1)、生産活動もエコカー補助金期限切れの反動が一巡したことなどから持ち直しつつある。また、景気悪化とともに弱含んでいた個人消費についても、株高を映じた高額品消費の増加や乗用車販売の持ち直し(図表2)など上向きの動きが広がっている。2012年後半に悪化に転じた企業収益も円高修正によって押し上げられるなど、足元の県内景気は回復に向けた助走段階にあるとみられる。ただ、2012年度の経済成長率は夏場からの落ち込みが大きかったことからマイナス成長にとどまったと予測する。
2. 2013年度の神奈川県経済は、下期の外需持ち直しとともに、個人消費が勢いを増すことからプラス成長に戻ると予測する。年度明けからは、経済対策の効果や円高修正のプラスの効果の実体経済に徐々に現れ始め、景気が底堅さを増すと予測する。また、改善が足踏みしてきた雇用者所得が緩やかな回復基調に戻ると想定されることから、個人消費も底堅い推移が見込まれる。反面で、輸入品の価格上昇が企業収益や個人消費の増勢を下押すことから、上期の県内景気は勢いに欠けた展開となるだろう。下期になると、海外経済の成長率が徐々に高まるため輸出が増勢に転じ、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み的な需要により個人消費も勢いを増し、設備投資も増勢を強めることから、回復の動きが広がると考えられる。
3. 以上のような景気の姿を、県内総生産の伸び率で示すと、2012年度は前年比▲0.4%とマイナス成長となり、続く2013年度は同+1.8%と3年ぶりのプラス成長に戻る。神奈川県経済は、これまでの円高の影響で生産機能の県外流出が進展したことなどから輸出の景気けん引力が弱めにとどまり、全国と比べて成長率が低めにとどまると予測した(図表3)。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一

TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

2013年度の県内経済の展望

2013年度の神奈川県経済は、下期の外需持ち直しとともに、個人消費が勢いを増すことから3年ぶりのプラス成長を予測する。まず上期は、国の2012年度補正予算を受けた公共事業が神奈川でも年度明けから動き始めることや、円高水準の修正^(注1)を反映した製造企業の生産計画見直しに伴う発注が増加し始めるとみられることなどから、県内景気は底堅さを増すと予測する。また、改善が足踏みしてきた雇用者所得が夏季賞与や残業代の増加によって緩やかな回復基調に戻ると想定されることから、個人消費も底堅い推移が見込まれる。回復が遅れていた住宅建設市場についても消費税率引き上げ^(注2)前の駆け込み的な着工が増加するだろう。反面で、円安などを反映した輸入価格の上昇が企業収益や個人消費の増勢を下押すと見込まれることから、上期の県内景気は一進一退を続けて回復の勢いに欠けた展開になるだろう。

下期になると景気回復の動きが広がって成長率が高まると予測する。すなわち、下期には米国など海外経済の成長率が徐々に高まってくることから輸出が増勢に転じると見込まれる。さらに年終盤からは消費税率引き上げ前の駆け込み的な需要により個人消費の勢いが増す。また、設備投資についても企業収益の回復や投資減税^(注3)の効果などを背景に、景気回復の動きが明確になるとともに増勢を強めるだろう。

以上のような景気の姿を、県内総生産の伸び率で示すと、2012年度は前年比▲0.4%とマイナス成長となり、続く2013年度は同+1.8%と3年ぶりのプラス成長に戻る。神奈川県経済は、これまでの円高の影響で生産機能の県外流出が進展したことなどから輸出の景気けん引力が弱めにとどまり、全国と比べて成長率が低めにとどまると予測した。

(注1) 対ドル円レートは2012年度が83.2円、2013年度は95.5円を前提とした。

(注2) 2014年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられることを予測の前提とした。

(注3) 2013年度税制改正大綱には「国内設備投資を促進するための税制措置」が盛り込まれた。

今回の予測改訂のポイント

(2012年度の成長率は輸出の低調や住宅建設市場の回復の遅れなどから下方修正)

県内実質経済成長率：前回1月予測▲0.2%→今回▲0.4%

【下方修正した項目】

- ▼ 移輸出：円高水準の修正が進んだものの、実質ベースの輸出は依然として低調。
- ▼ 住宅投資：住宅需要及び供給サイドの動きが想定よりも遅れている。
- ▼ 設備投資：2012年終盤の企業収益悪化に伴って、一部設備投資計画が先送りされたと想定。

【上方修正した項目】

- △ 個人消費：株価持ち直しによる資産効果やエコカー補助金の反動減一巡などを勘案。
- △ 公共投資：前倒しされた2012年度公共事業の息切れ時期が想定よりも後ずれ。

(2013年度の成長率は円高修正による輸出底上げや個人消費の押し上げ期待などから上方修正)

県内実質経済成長率：前回1月予測+0.8%→今回+1.8%。

【上方修正した項目】

- △ 移輸出：輸出の増加は海外経済の成長率が高まる年度後半との前提は変わらないが、円高修正によって、増加ピッチが強まると予測。

△個人消費：株高などを映じた消費マインドの改善に加えて、夏季賞与や残業代の増加など所得面の改善が進むと想定した。

△ 設備投資：2012年度からの先送り分の上乗せに加えて、円高修正を映じた企業収益回復の影響を勘案

△ 公共投資：緊急経済対策を反映して、公共投資の上乗せを想定した。

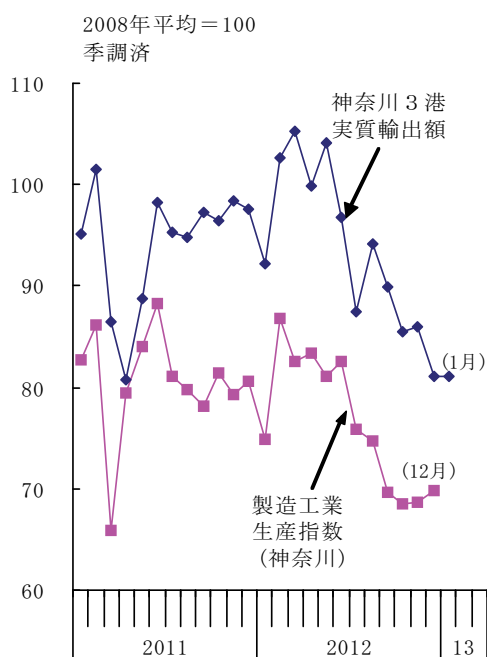
【下方修正した項目】

▼住宅投資：住宅ローン減税拡充などの効果で消費税率引き上げ前の駆け込み需要がやや抑制されると想定。

▼ 移輸入：成長率の上振れに伴って県外や海外からの財やサービスの購入が増加すると想定。

以上

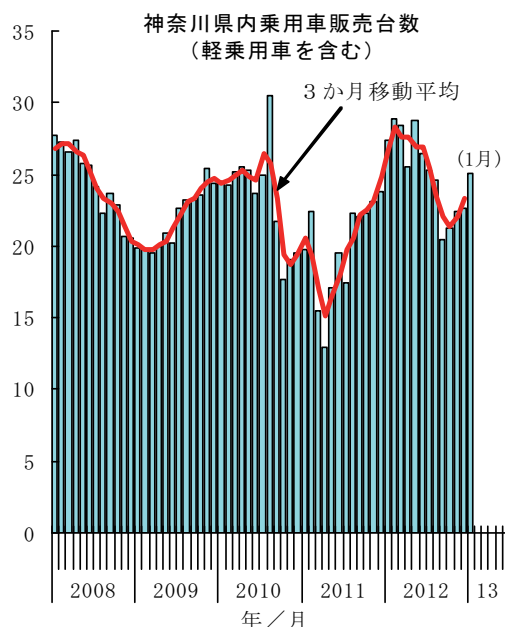
図表 1 輸出と生産の推移(神奈川)



(注) 神奈川 3 港(横浜、川崎、横須賀)の通関輸出金額を輸出物価指数で実質化したうえで 2008 年平均=100 として指数化。季節調整は当社で施した。なお、製造工業生産指数も 2008 年平均を 100 として表示している。
(財務省「貿易統計」などより作成)

図表 2 神奈川県内乗用車販売台数の推移

季調済、年率換算、万台



(注) 日本自動車販売協会連合会発表の県内新車販売台数(普通乗用車と小型乗用車の合計)と全国軽自動車協会連合会神奈川支部発表の軽乗用車販売台数の合計を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。

(日本自動車販売協会連合会資料などより作成)

図表 3 2013 年度の神奈川経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2011年度 実績見込み	2012年度 実績見込み	2013年度 予 測
実質県内総生産(億円)	308,802	307,482 (前回予測)	313,142 (前回予測)
実質県内経済成長率	▲ 0.6	▲ 0.4 (▲ 0.2)	1.8 (0.8)
個人消費	0.8	1.6 (1.4)	2.0 (1.2)
住宅投資	2.2	▲ 3.8 (▲ 0.6)	11.7 (15.4)
設備投資	2.9	5.5 (6.3)	6.3 (4.5)
公共投資	▲ 6.8	3.1 (▲ 2.8)	5.2 (2.1)
移輸出	1.5	▲ 3.5 (▲ 2.6)	1.9 (0.8)
移輸入	1.2	1.1 (1.1)	3.8 (3.2)
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度			
県内需要	▲ 0.7	2.5 (2.2)	3.3 (2.5)
民間需要	▲ 0.9	2.1 (1.9)	3.0 (1.9)
公的需要	0.2	0.4 (0.3)	0.3 (0.3)
県外需要	0.1	▲ 3.0 (▲ 2.4)	▲ 1.5 (▲ 1.7)
参考:本予測の前提としたわが国経済の見通し(2013年2月改訂)			
実質国内経済成長率	0.3	0.8	2.2

- (注1) 2011年度及び2012年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。なお、移出入における発表項目が財貨・サービスの移出入(純)に統合されたことから、移輸出及び移輸入は浜銀総合研究所の実績推計値に基づいて予測。
- (注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。